

経済情報

2013 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率予測 ～内需の伸びと輸出の持ち直しで成長率が加速した見込み～

【要旨】

- ◇ 5 月 16 日に公表予定の 2013 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報）は、前期比年率+2.3%と、国内需要の増加幅拡大と輸出の持ち直しを背景に成長率が加速したと予想する。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は、米国向けが牽引し 3 四半期ぶりに増加に転じたとみられる。国内需要の拡大などを受けて輸入も増加が見込まれるが、輸出に比べて増加幅が小さかったため、純輸出（輸出 - 輸入）は GDP をわずかながら押し上げる要因になった可能性が高い。
- ◇ 個人消費は、株高によるマインド改善の効果などで高い伸びとなったと見込まれる。また、住宅投資も、着工が増勢を維持しており、増加が続いたとみられる。
- ◇ 設備投資は下げ止まったとみられるが、企業の投資姿勢は依然として慎重であり、持ち直しペースは緩やかなものにとどまった模様である。公的需要は、小幅ながらも増加が続いたと見込まれる。
- ◇ 4-6 月期以降を展望すると、景気は内需と外需の両面から、回復の度を強めていく公算が大きい。日銀による強力な金融緩和が足元で円安や株高を一層進展させており、企業の価格競争力の改善を通じて輸出が回復基調を強めていくほか、マインドの改善が今後も個人消費を底上げすると見込まれる。

1. 2013年1-3月期は成長率が加速した見込み

5月16日に公表予定の2013年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+2.3%と2四半期連続でプラスとなり、成長率が加速したと予想する（第1表）。家計のマインド改善を受けて個人消費が好調に推移し、設備投資もようやく下げ止まったことで国内需要が増加幅を拡大させたこと、大幅な減少を続けてきた輸出が米国向けを中心に増加に転じたことが、成長率の加速に寄与したと考えられる。実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなり、成長率が明確に拡大したことで、景気が下げ止まりから回復に転じたことを確認できる結果となるだろう。

4-6月期以降を展望すると、景気は内需と外需の両面から、回復の度を強めていく公算が大きい。日銀による強力な金融緩和が足元で円安や株高を一層進展させており、企業の価格競争力の改善を通じて輸出が回復基調を強めていくほか、マインドの改善が今後も個人消費を底上げすると見込まれる。企業収益の拡大が家計の所得増加につながっていけば、景気の足取りはよりしっかりとしたものとなるだろう。また、補正予算に基づく公共工事の執行も今後本格化し、景気を下支えするとみられる。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2011年		2012年								2013年	
	10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期予想値	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.1	0.4	1.5	6.1	▲0.2	▲0.9	▲0.9	▲3.7	0.0	0.2	0.6	2.3
個人消費	0.5	2.1	1.2	5.0	0.0	▲0.1	▲0.5	▲1.9	0.5	2.0	0.7	2.9
住宅投資	▲0.9	▲3.4	▲1.7	▲6.5	2.2	9.1	1.7	6.8	3.5	14.9	2.1	8.7
設備投資	8.0	36.0	▲2.5	▲9.5	▲0.1	▲0.3	▲3.3	▲12.5	▲1.5	▲5.7	0.8	3.2
在庫投資	▲0.4	▲1.6	0.3	1.4	▲0.4	▲1.5	0.2	1.0	▲0.2	▲0.9	▲0.1	▲0.4
公的需要	▲0.4	▲1.4	2.7	11.3	1.5	6.2	0.8	3.4	0.8	3.3	0.1	0.3
純輸出	▲0.7	▲2.9	0.2	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.7	▲2.8	▲0.2	▲0.6	0.1	0.3
輸出	▲3.1	▲11.8	3.4	14.2	0.0	0.2	▲5.1	▲19.0	▲3.7	▲14.0	2.2	9.1
輸入	1.7	7.0	2.1	8.6	1.7	6.8	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲9.0	1.9	7.8

(注)『在庫投資』と『純輸出』は、『実質GDP』に対する寄与度。
 (資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 主要な需要項目の動向

(1) 輸出入

輸出は前期比年率+9.1%と、景気の緩やかな回復が続く米国向けが牽引し3四半期ぶりに増加に転じたと見込まれる。内需の拡大などを受けて輸入も前期比年率+7.8%と増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかったとみられる。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比年率+0.3%ポイントとなり、GDPをわずかながら押し上げる要因になったと見込まれる。

(2) 個人消費・住宅投資

個人消費は前期比年率+2.9%と 2 四半期連続で増加し、増加率も拡大したと見込まれる。昨年終年から続く株高が家計のマインドを改善させ、消費の拡大に寄与したと見込まれる。また、エコカー補助金終了による自動車販売の減少が一巡し回復に転じたことも、消費を下支えしたとみられる。

住宅投資は前期比年率+8.7%と 4 四半期連続で増加したと見込まれる。低金利などを背景に住宅着工は底堅く推移しているが、一部では消費税率引上げ前の需要増加を見越した動きが出ている可能性もある。

(3) 設備投資

設備投資は前期比年率+3.2%と、5 四半期ぶりに増加したと予想するが、持ち直しペースは緩やかなものにとどまった模様である。製造業を中心に設備過剰感の高止まりしており、企業の投資姿勢は依然として慎重だと考えられる。

(4) 公的需要

公共投資は、被災地での復旧・復興関連事業がピークアウトした可能性があり、5 四半期ぶりに減少したと見込まれる。一方、政府最終消費支出は、高齢化の進展に伴い医療費などを中心に底堅く推移した可能性が大きい。公的需要全体では前期比年率+0.3%と、小幅ながらも 5 四半期連続で増加したと予想する。

以 上

(H25.5.9 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。